



神奈川県

KANAGAWA

<http://www.pref.kanagawa.jp/>



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

令和7年度当初予算案

新かながわグランドデザインの着実な推進

- 7年度当初予算案は新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進

- 子ども・子育て支援の推進
- 2050年脱炭素社会の実現
- 共生社会の実現
- 「災害に強いかながわ」の実現
- 教員の働き方改革の加速化
- デジタルの力の活用によるやさしい社会の実現

令和7年度一般会計当初予算額

2兆2,158億円

1 会計別予算額

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
一般会計	2兆2,158億円	2兆1,045億円	105.3%
特別会計	2兆2,833億円	2兆2,469億円	101.6%
企業会計	1,645億円	1,603億円	102.6%
総 計	4兆6,637億円	4兆5,117億円	103.4%

過去2番目

2 県税の内訳

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
個人県民税	4,070億円	3,570億円	114.0%
法人二税	3,705億円	3,514億円	105.4%
地方消費税	4,668億円	4,267億円	109.4%
その他	2,090億円	2,004億円	104.3%
合 計	1兆4,534億円	1兆3,356億円	108.8%
実質収入額※	1兆2,900億円	1兆2,141億円	106.2%

※ 県税・地方譲与税等から税交付金等を除いた額

3 性質別予算額

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	前年度比 A / B
義務的経費（構成比79.6%）	1兆7,633億円	1兆6,933億円	104.1%
人 件 費	5,265億円	5,230億円	100.7%
介護・医療・児童関係費	4,871億円	4,672億円	104.2%
公 債 費	2,893億円	3,071億円	94.2%
税 交 付 金 等	3,648億円	3,067億円	119.0%
維持・法令義務費等	954億円	891億円	107.0%
政策的経費（構成比20.4%）	4,524億円	4,111億円	110.0%
投 資 的 経 費	2,044億円	1,825億円	112.0%
私立学校經常費補助	442億円	429億円	103.1%
そ の 他	2,037億円	1,856億円	109.8%
合 計	2兆2,158億円	2兆1,045億円	105.3%

4 7年度の財源不足対策

○ 7年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足 (R6.9月時点) (A)	△550億円
その後の変動要素 (B)	△200億円
県税・地方譲与税の増 (実質ベース)	+100億円
地方交付税・臨時財政対策債の減	△120億円
給与改定等による人件費の増 など	△180億円
計 (A + B)	△750億円

○ 財源不足への対応

6年度からの財源活用 (6年度の税込増や歳出不用) (C)	+600億円
7年度の事業費の精査等による財源確保 (D)	+50億円
財政調整基金の取崩し (E)	+100億円
計 (C + D + E)	+750億円

※10億円単位で整理

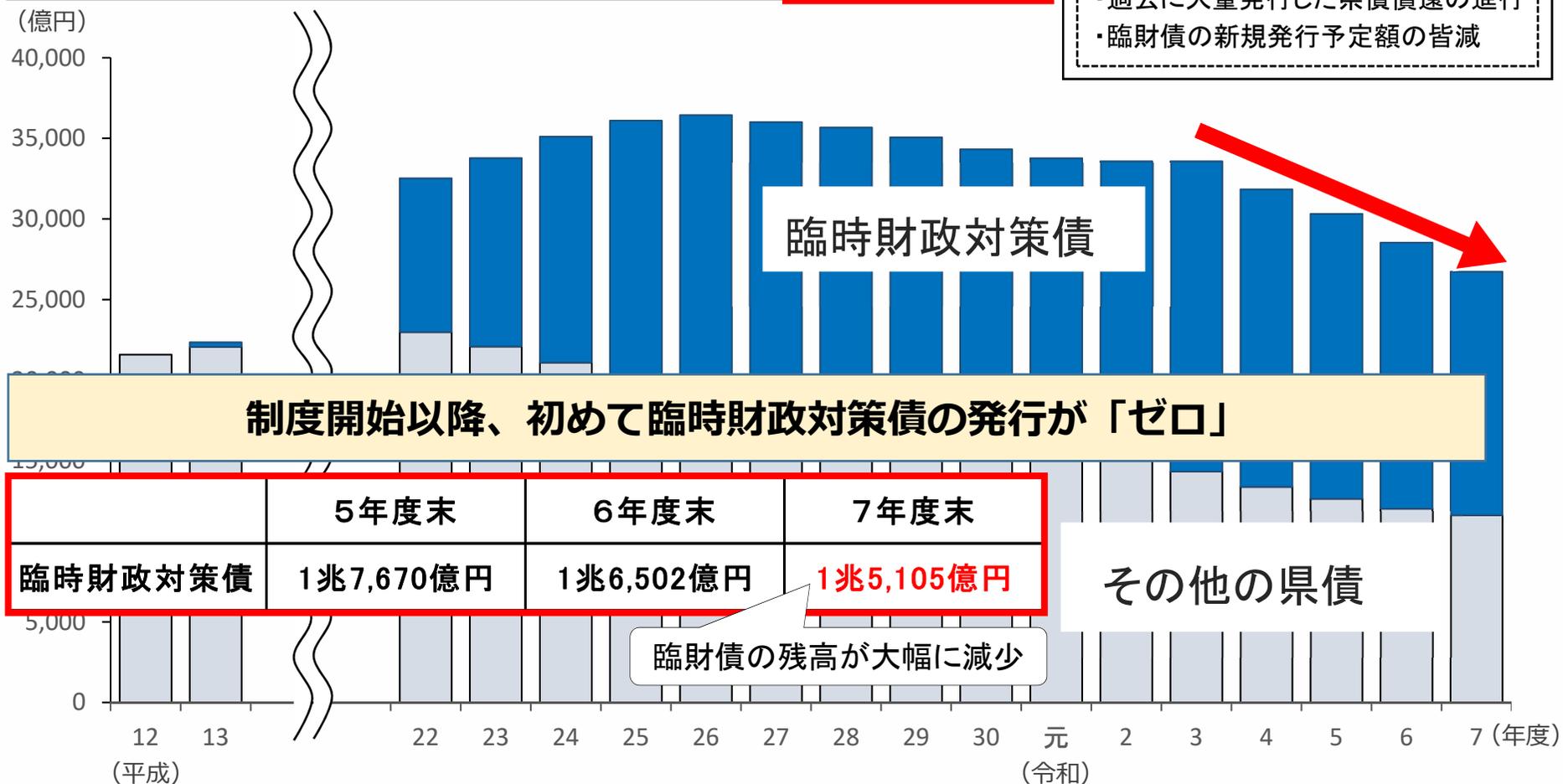
5 県債年度末現在高の推移

	5年度末	6年度末	7年度末
県債現在高	3兆 312億円	2兆8,521億円	2兆6,727億円

4年連続残高減少

【減少の主な要因】

- ・過去に大量発行した県債償還の進行
- ・臨財債の新規発行予定額の皆減



	5年度末	6年度末	7年度末
臨時財政対策債	1兆7,670億円	1兆6,502億円	1兆5,105億円



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

7年度当初予算案 9の重点事業

※各重点事業の総額と主な取組の合計金額は、一致しない場合があります。

重点1 子ども・子育てへの支援

1,867億2,578万円

子どもが健やかに育つ社会環境の整備や、困難な状況にある子どもたちに対する支援の充実

主な取組

▶ 子ども・子育て支援の推進

1,085億2,720万円
(うち、私学学費補助及び
奨学金拡充分8億5,044万円)

- ・ 私立高等学校等生徒学費補助の拡充

令和6年度まで
○年収約700万円未満世帯(※)を
対象に、授業料を**実質無償化**



令和7年度から
○年収約750万円未満世帯(※)を
対象に、授業料を**実質無償化**

- ・ 高等学校奨学金の所得制限の撤廃

(※)多子世帯は約910万円未満世帯まで

令和6年度まで
○年収約910万円未満世帯の生徒を
対象に貸付



令和7年度から
○**所得制限を撤廃**

重点1 子ども・子育てへの支援

主な取組

➤ 学習クーポン配布事業への補助

1億1,992万円

(※)

- ・低所得者世帯及び多子世帯の子ども向けに、学習クーポン配布事業を行う市町村への補助

➤ 保育士確保に向けた取組

5,027万円

(※)

- ・保育士の宿舎家賃を支援する市町村への補助
(※) 「子ども・子育て支援の推進」の内数

➤ 支援を必要とする子ども・家庭への取組

1,769億5,104万円

(「子ども・子育て支援の推進」と重複あり)

- ・児童相談所一時保護所の定員超過に緊急的に対応するため、暫定一時保護所を整備・運営
- ・児童養護施設等における人材確保への支援
- ・フリースクール等に通う子どもの保護者等を支援する市町村への補助
- ・保育所給付費負担金、児童手当負担金

重点2 教育の質の確保と学びの充実

439億6,552万円

- 学校DX等を推進するとともに、教員の働き方改革を加速化
- 誰一人取り残されない学びの保障や共生社会の実現を一層推進

主な取組

➤ G I G Aスクール構想等に基づく学校DXの推進

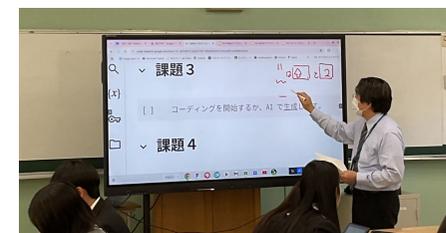
93億9,870万円

- ・市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新
- ・県立学校のネットワーク高速化及び電子黒板の整備

➤ 教員の働き方改革の加速化

69億6,921万円

- ・校務DXの推進（採点システムの導入等）
- ・働き方改革を進める市町村への補助金の創設



【電子黒板】

重点2 教育の質の確保と学びの充実

主な取組

- **不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所の設置促進** **1,194万円**
 - ・ 校内教育支援センターを学校内に設置する市町村への補助
- **フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組** **685万円**
 - ・ 「フルインクルーシブ教育推進市町村」である海老名市と連携した取組の推進
 - ・ メタバース等を活用した普及啓発
- **県立教育施設整備の推進** **207億7,947万円**
 - ・ 新まなびや計画の推進（県立学校の耐震対策等）
 - ・ 高校の体育館への空調整備
 - ・ 県立図書館の前川國男館、歴史博物館の改修工事等

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1,631億3,991万円

未病改善の取組を推進するほか、持続可能で質の高い医療提供体制の整備や適切な介護サービスの提供

主な取組

➤ 未病改善の取組

14億8,364万円

- ・ ライフステージに応じた未病対策
 - ▶ 健康に関心の低い働く世代の意識変容
 - ▶ 高齢者のフレイル対策



➤ 医療DXの推進

32億6,340万円

- ・ 横須賀・三浦地域及び周辺地域等での患者情報共有化の推進
- ・ 救急医療相談（#7119）にLINE機能等を追加

➤ 「当事者目線」の精神科医療の推進

1億 886万円

- ・ 精神科のモデル病院における行動制限最小化の推進
- ・ 訪問支援員等による入院患者の地域生活移行の支援

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

主な取組

- **メンタルヘルスに課題のある妊産婦への支援** 790万円
 - ・ 拠点病院を中心に行政・産科・精神科等の関係機関が連携した地域のネットワークを構築

- **介護・高齢者支援施策の推進** 1,249億2,457万円
 - ・ 介護施設等における多様な働き方の導入を促進
 - ▶ 施設等の実情に応じたマニュアル作成の支援
 - ▶ 相談窓口の設置
 - ・ 介護支援専門員の法定研修の受講料への支援
 - ・ 介護給付費負担金



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

21億7,958万円

魅力的な地域づくりを進めるため、文化芸術に触れる機会を提供するとともに、「観光により地域が輝く神奈川」を実現

主な取組

➤ 文化芸術施策の展開促進

5億5,194万円

・ 県民ホール休館中の文化芸術鑑賞機会確保

▶ リニア神奈川県駅（仮称）工事現場を活用したイベント等

▶ 相模湖地域でのバレエに関するイベント



➤ 障がい者スポーツの推進やアーバンスポーツの振興等

1億5,350万円

・ 東京2025デフリンピックの機運醸成

・ アーバンスポーツの普及促進

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

主な取組

➤ 観光振興・地域活性化に向けた取組

14億7,413万円

- ・ かながわDMOによる観光プロモーションの推進
- ・ GREEN×EXPO 2027出展に向けた取組
 - ▶ 「Vibrant INOCHI」をわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルを企画・制作
- ・ 「地域まるごとホテル@三浦半島」の推進
- ・ 移住・定住施策の本格展開
 - ▶ 三浦半島地域における移住コンシェルジュの配置、全国の優良事例の収集・横展開



【三崎宿】



【馬の背洞門】

重点5 県内経済・産業の活性化

220億2,384万円

労働力不足に対応するため、生産性向上と人材確保への支援等を行うほか、宇宙関連産業クラスターの形成等により産業競争力を強化

主な取組

➤ 生産性向上への支援

54億4,753万円

- ・ 設備導入等による生産性向上への支援
- ・ リスキリングやデジタル人材採用への支援

➤ 人材確保への支援

5億 698万円

- ・ 運輸、保育など人手不足業界へのセミナー及び面接会の開催等
- ・ バス運転手の新たな確保や有効活用への支援
- ・ 高度外国人材を採用する中小企業への支援

重点5 県内経済・産業の活性化

主な取組

- **産業競争力の強化への取組** **50億9,315万円**
 - ・ベンチャー企業の資金調達や行政との連携を支援
 - ・宇宙関連産業への参入促進

- **伝統的工芸品産業の振興** **1,700万円**
 - ・令和8年度「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」(KOUGEI EXPO)の開催に向けた準備
 - ・伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成等に取り組む事業者への支援

- **持続可能な農林水産業の実現** **79億 311万円**
 - ・GREEN×EXPO 2027への取組
 - ▶ 会場建設費への補助や機運醸成の取組
 - ▶ 花・緑出展及び催事実施に向けた準備
 - ・農業の担い手育成のため、デジタル技術を活用した栽培技術の継承支援など



©Expo 2027

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

179億7,557万円

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組の後押しと県庁の率先実行の取組を推進

主な取組

- **太陽光発電等の導入支援の拡充** **15億4,907万円**
 - ・ 住宅用太陽光発電と蓄電池を併せた導入への補助を新設
 - ・ 事業所用再生可能エネルギー・蓄電池導入への補助を拡充
 - ・ 次世代型太陽電池の早期普及に向けた支援
- **県庁の率先実行** **119億8,233万円**
 - ・ 県有施設の照明を2027年度までに原則LED化
 - ・ 県有施設への太陽光発電等の導入
 - ・ 公用車の電動車化（EV、FCV、PHV、HV）

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

主な取組

- **事業者の脱炭素化への支援** 15億5,318万円
 - ・ 中小企業の実態に応じたきめ細かい支援
- **家庭の脱炭素化への支援** 6億1,140万円
 - ・ ZEH導入・省エネ改修に対する補助
- **EV・FCVの導入促進** 10億3,704万円
 - ・ バス、タクシー、トラック及びレンタカーのEV導入に対する補助
 - ・ FCトラックの導入等に対する補助を拡充
- **CO₂吸収源対策（ブルーカーボン）の促進** 6,068万円
 - ・ 藻場の再生・整備
 - ・ ブルーカーボンクレジットの活用に向けた普及啓発

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

994億 31万円

- 当事者目線に立った障がい福祉の実現に向けた取組
- 孤独・孤立や生きづらさに悩む方、困難な問題を抱える女性等への支援を実施

主な取組

➤ 共生社会実現への取組 **ともに出きる** 977億7,235万円

- ・「福祉を科学する」取組の推進
 - ▶ やさしさや思いやりのある支援の効果を科学的に分析してデータ化するなど、再現性のある当事者目線に立った支援への転換
- ・障がい者の多様な働き方の推進
 - ▶ 障がい当事者のニーズや特性を把握し、本人の自己実現を支援できるように、市町村の相談員配置に対して補助 など
- ・地方独立行政法人の設立
 - ▶ 地方独立行政法人の令和8年4月設立に向けた準備
- ・障害者自立支援等給付費

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

主な取組

➤ 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援

10億5,687万円

- ・ 地域でつながるための仕組みづくり
 - ▶ 居場所や緩やかなつながりの場を運営する人材の育成、地域の居場所のマップ化
- ・ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備
 - ▶ 市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援

➤ 困難な問題を抱える女性等への支援

6億5,410万円

- ・ 通所型支援施設の設置（3か所）
- ・ 女性支援を担う人材養成

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1,595億8,747万円

(6年度2月補正予算を含む)

「災害に強いかながわ」を実現するとともに、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進

主な取組

- 「災害に強いかながわ」に向けた取組 **1,587億4,093万円**
(うち、2月補正予算額 1億円)
 - ・ 新たな地震防災戦略の推進
 - ▶ 発災時に取るべき行動等を検索できる「私の被害想定」を作成
 - ▶ 2000年以前の耐震基準の一般住宅まで耐震化補助を拡充
(※これまでは1981年以前の旧耐震基準が対象)
 - ▶ 防災ヘリコプターの本格導入まで民間ヘリコプターをチャーター
 - ▶ 災害用トイレカーを10台導入【2月補正予算計上】
 - ・ 水防災戦略の推進
 - ▶ ハード・ソフト両面から災害時の被害軽減に向けた取組

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

主な取組

➤ 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

89億2,090万円

(うち、2月補正予算額 1億2,000万円)

- ・ 地域防犯カメラ設置補助の拡充【2月補正予算計上】
 - ▶ 国の重点支援地方交付金を活用し、補助率・補助上限額を臨時的に拡充
- ・ 「かならいん」の充実強化
 - ▶ 「かながわ性被害相談LINE」の相談日を拡充
- ・ 交通安全施設整備（6当比+20億円）
 - ▶ 道路標示の補修や信号灯器のLED化、デジタル回線化等

➤ 新たな交通システムの展開

1,000万円

- ・ 藤沢市、三浦市、厚木市と研究会を設置し、
自走式ロープウェイの導入適地に係る技術的研究を実施

重点9 県民目線のデジタル行政の推進

334億6,024万円

デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現

主な取組

➤ 暮らしのデジタル化

192億6,012万円

- ・ かながわ子育てパーソナルサポートの運用
- ・ eスポーツを活用した県施策の推進
 - ▶ ベトナムフェスタや認知症未病改善等に e スポーツを活用
- ・ 医療DXの推進【再掲】
- ・ 防災DXの推進（私の被害想定【再掲】等）
- ・ 教育現場における校務DXの推進【再掲】



➤ 行政のデジタル化

232億3,043万円

- ・ 地域警察活動のシステム化 (暮らしのデジタル化と重複あり)
 - ▶ 勤務日誌等の電子化
- ・ 3次元点群データ等を活用した道路・河川等の台帳の電子化等
 - ▶ 災害対応の迅速化、県民の利便性の向上等

事務事業の見直し

限られた人的資源で質の高い県民サービスを継続して提供していくための事務事業の見直し

デジタルや民間活力の活用

(効果は令和7年度分(単年))

区分	主な内容	7当 予算額	見込まれる年間 業務削減効果
デジタル 技術の活用 (23件)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車税の申告書作成支援システムの導入 ○ 県費負担教職員の給与事務等の電子化 ○ 地域警察活動のシステム化(勤務日誌等の電子化) 	5.4億円	△22.4万時間 (117人工相当)
民間活力 の活用 (44件)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 難病患者支給認定業務など審査業務の委託 ○ 「かならいん」による付添い支援業務の委託 	4.2億円	△9.1万時間 (48人工相当)
合計 (67件)		9.7億円	△31.5万時間 (165人工相当)

※令和6年度からの継続事業分として、DMOへの業務移管など7当予算23.1億円(67件)を別途計上。見込まれる削減効果は△25.1万時間(131人工相当)

事業の廃止・実施手法の見直し

(効果は令和7年度分(単年))

区分	主な内容	予算削減 効果	見込まれる年間 業務削減効果
事業の廃止・ 実施手法 の見直し (56件)	<ul style="list-style-type: none"> ○ マイME-BYOカルテの見直し ○ 海外チャレンジプログラムの廃止 ○ マグカル開放区の廃止、アウトリーチ開放区の見直し 	3.1億円	△2.5万時間 (13人工相当)

※令和6年度予算に計上して、令和7年度に廃止・見直しを行う事業

※令和7年度に着手する見直し内容及び令和7年度分の効果を記載しており、令和8年度以降に見込まれる効果は記載していない。

2月補正予算（その2）の主な内容

340億1,126万円

<国の令和6年度補正予算（第1号）への対応>

- 公立学校情報機器整備基金積立金 102億1,931万円
 - ▶ 市町村立小・中学校の1人1台端末等の計画的な更新

- 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・
職場環境改善等への支援 105億7,226万円
 - ▶ 業務効率化や職場環境の改善を図る事業所への補助等

- 畜産経営環境基盤強化整備事業費補助 5億 500万円
 - ▶ 畜産経営に必要な施設等の整備に要する経費を補助

2月補正予算（その2）の主な内容

340億1,126万円

<国の令和6年度補正予算（第1号）への対応>

○ 災害用トイレカー整備事業費【再掲】 1億円

- ▶ 災害時に快適なトイレ環境の確保が可能なトイレカーを10台整備



【災害用トイレカー】（出典：宇和島市資料）

○ 災害時における歯科保健医療提供体制の確保 2,000万円

- ▶ 避難所での歯科保健医療活動に必要な車両及び歯科医療機器の整備に要する経費を補助

○ 公共事業の追加 86億7,666万円

- ▶ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応

2月補正予算（その3）の主な内容

148億2,580万円

＜国の令和6年度補正予算（第1号）への対応＞

国の総合経済対策による重点支援地方交付金を活用し、物価高騰対策を実施

- 生活者支援 41億8,769万円
 - ▶ LPガス料金の高騰に対する支援
 - ▶ 県立特別支援学校の給食費等の物価高騰分への補助
 - ▶ 地域防犯カメラの設置を進める市町村への補助【再掲】
- 事業者支援 106億3,810万円
 - ▶ 医療、福祉、学校、一般公衆浴場に対する支援
 - ▶ 農林水産業者に対する支援
 - ▶ 中小企業者等に対する支援
 - ▶ 運輸事業者に対する支援

新かながわグランドデザインの着実な推進

- 7年度当初予算案は新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進

- 子ども・子育て支援の推進
- 2050年脱炭素社会の実現
- 共生社会の実現
- 「災害に強いかながわ」の実現
- 教員の働き方改革の加速化
- デジタルの力の活用によるやさしい社会の実現

